

公教育計画学会

NEWS LETTER

2010年2月3日 創刊号

— もくじ —

■ 第2回研究大会に向けて 会長・大会実行委員長 嶺井正也	…	1頁			
■ 第2回研究大会の概要	…	2頁			
■ 第2回研究大会「自由研究発表」の募集	…	2頁			
■ 第2回理事会報告	…	3頁			
■ 会員からの声					
□ 住友剛 会員	… 4頁	□ 池田賢市 会員	… 4頁	□ 田口康明 会員	… 5頁
■ 事務局会計からのお知らせ・お願い	…	5頁			
■ 学会運営と研究に係る当面の日程					
□ 勉強会(2/13)	… 6頁	□ 理事会(3/7)	… 6頁		
■ 編集後記	…	7頁			

学会ホームページ <http://koukyouiku.la.cocacn.jp/>

第2回研究大会に向けて

会長・大会実行委員長

嶺井 正也（専修大学）

会員の皆様、寒中お見舞い申し上げます。

公教育計画学会が9月に発足してはや4ヶ月が経過しました。この間、声明などを出し年報編集がすすむなど学会としての歩みを続けております。しかし、本学会の特徴は教育政策提案を積極的にしていくという点にあり、その点ではまだ十分にその特徴を発揮してはいないといえるかも知れません。

もとより、そう簡単に教育政策案をまとめることはできないことは当然ですが、ただ、新政権が次々に政策立案に踏み出してきましたので、それほど時間はありません。

さいわい、2月13日（土）に関西大学で研究部会がもたれます。私は残念ながら参加できませんが、多くの会員の参加をえて、成案に向けて頑張っていたいただきたいと思います。


その成果をもとに5月22日（土）、23日（日）、

専修大学神田校舎を会場として開催を予定している第二回研究大会で検討を深め、教育政策案を公表できるようにしたいものです。

しかし、学会は理論および実践を深める場でもあります。ぜひ、「自由研究発表」をする会員が多数にのぼることを期待しております。そして、率直な意見交換と深まりのある議論をしていきたいものです。

さて、個人的な話になりますが、2月6日づけて『転換点にきた学校選択制』を八月書館から出します。『選ばれる学校・選ばれない学校』、『学校選択と教育バウチャー』に続く、公立小中学校選択制に関する本です。本学会会員の中西綾子さんにも執筆してもらっています。ご存知のように、審議会が学校選択制を入れようとした横浜市では反対が多くて、結局、導入を見送っています。

こうした全国各地の動きを提供していただき、本学会のHPで動向を追っていくのも学

会活動充実の一方策になります。ぜひ、情報 問い合わせ」 [メール] にお願ひします)。
をお寄せ下さい(学会ホームページにある「お

第2回研究大会の概要

詳細につきましては3月中旬頃のお知らせになりますが、概要は以下の通りです。

〔日程〕

5月22日(土) 理事会 公開シンポジウム 総会 懇親会
5月23日(日) 自由研究発表 研究部会報告


〔会場〕

専修大学神田校舎 (東京都千代田区神保町3-8)

第2回研究大会「自由研究発表」の募集

詳細につきましては3月中旬頃のお知らせになりますが、概要は以下の通りです。

1. エントリーの締め切りは3月31日です。

学会ホームページのある「お問い合わせ」 [メール] に、お名前、所属、発表のタイトルを、でお知らせください。

2. 確認メールを差し上げた後、発表レジュメを4月末までに送信していただくこととなります。A4 サイズで2頁分を想定しています。

レジュメは「研究大会発表集録」として、学会ホームページに掲載されます。

3. 発表時間は15～20分程度とお考えください。発表後、5～10分程度の質疑応答時間があります。

4. 発表当日、発表レジュメとその他に資料を使用する場合には、発表者にそれぞれ30部程度を用意していただくこととなります。

「自由研究発表」への多数の応募をお待ちします。

会長・大会実行委員長 嶺井正也
事務局長 中村文夫

第 2 回 理 事 会 報 告

以下は、2009年11月11日に公教育計画学会・会員のみなさまに、ソーシャルウェア No.221 でお知らせしましたものの再掲になります。

なお、第1回理事会は2009年9月27日に開催された創立総会時に行われ、会長、副会長、常任理事、監査、事務局長、事務局幹事が選任されました。(文責 事務局)

- 【日 時】2009年11月7日、12~14時
【会 場】専修大学神田校舎1号館7B会議室
【参加者】嶺井、国祐、石川、大和田、田口、
小泉、戸倉、広瀬、宮寄、中村、
磯田、中西、福山

報 告

1. 創立総会の反省

参加者 50 名

2. 9/27~11/7 の活動報告

2-1. 研究部会発足と活動状況について

体制作りの現状について、事務局から SW 情報を基にした報告があった。また一部の部会長(理事)から活動状況についての説明と補足がなされた。

2-2. 渉外(新政権・民主党への働きかけ・声明)からの報告

大会決議は記者クラブと文科省、文教関連議員へ渡す。ただし、陳情等の受け入れ態勢が11月2日に決まるまで対応が取れなかった。

2-3. 会員・会費納入状況

会員 88 中 57 名が納入済み。会費の納入をさらにお願ひする。

3. その他

審 議

1. 民主党政権マニフェストへの対応(自治労16の提言を参照)について

新政権の教育政策について事務局から説明がなされた。その上で、通知や省令にかかわる部分で当面の改善を図ることができないかなどが協議された。

2. 政策提案について

「16の提言」を基にする検討会を持ちたい。研究部会での研究成果をもちたいが、動きが激しく政策提言をまとめて提起できない状況下、今後も「声明」などを通じた対応を図って行きたい。

3. 2010年5月の公教育計画学会第2回大会・総会の持ち方について

5月22.23日に専修大学で行う方向である。研究部会での研究成果を発表でき、大学院生等「若手」の参加も含め、会員による活発な意見交換ができるような大会にしていきたい。

4. 年報編集について

年報編集委員会から創刊号の構成について報告があり、年報の名称を「公教育計画研究」とすること、特集を「公教育と教育計画」とすること、投稿論文は3名から申込があったこと、「理論フォーラム」(学会として検討すべき論点に関わる論考)を設けることなどが示された。

また、投稿原稿締め切りを1月10日、依頼原稿締め切りを2月10日、発行予定を5月10日とすることが示され、若干の意見交換がなされた。

5. 会員の拡大について

6. 渉外活動のすすめかたについて

7. その他(HPの充実など)

以上については十分な時間が取れなかった。次回理事会は2月下旬から3月上旬を目処に開催予定であることが確認された。

会員からの〈声〉 (^ 0 ^)

「会員からの声」とは、なんとも黴びた空気感漂うタイトルなのかも知れません。「歌声喫茶」と同質の…などと書いたらファンの方には叱られてしまうでしょうか。

某会員からは「今どき、そんな『声』なんて誰も書かないよ」という「忠告」ももらいました。YouTube や twitter など、さしあたって発信メディアには事欠くことのない現在ですからね。

ですが、学会という「社会」は意外に「声」をあげにくい可視、不可視の諸制度で構成されていますから、本学会ではせめてこの「なんでもあり」のスペースを設けてみようと考えた次第です。

これもまたひとつの制度には違いないことも承知しつつ、はじめてみます。

「声」をお寄せくださいました方、ありがとうございます。以下、順不同でお伝えします。

なお、田口康明会員の「声」は、氏のブログからご本人の了解をえて転載させていただきました。謝謝。これからも皆さんのブログなどを「サーフィン」しまして、掲載をお願いすることがあるかもしれません。(事務局・ニューズレター編集担当 大和田雄一)

住友 剛 会員

この何年か、大阪・兵庫・京都などの地元近畿圏にはりついて、学校や学校外の諸活動の現場から、個々の子どもや若者、保護者たちの生活のありようを追いかけ、そのなかで「子どもの人権」について考えていく。そんなとりくみを続けてきた私です。

そんなひとりひとりの生活の場にこだわってきた私のつぶやきと、公教育のあり方という大きな枠組みでの話とが、うまくかみあうような学会になればいいな、と思います。きっと今は、そういう試みがますます活性化することが求められているように思いますので。

池田 賢市 会員

池田(中央大学)です。とりあえず大学教育現場において気になっていることを書いてみます。

それは、学生の問題関心(たとえば卒論のテーマ設定などにあらわれる)が、メディアからの発信(言い方)やその背後にある何らかの政治的誘導等に飲み込まれ、その課題設定自体の問題性に気づくことなく、勉強・研究を進めていく傾向が強くなってきているのではないか、ということです。たとえば、「日本人はなぜ英語が話せないのか」といった問題設定が安易になされ、しかも「いかに話せるようになるか」といったことに向けて突き進んでしまう……。それを自分自身の問題「関心」とであると認識してしまっている……。せいぜい「なぜ英語ばかりなのか」と問えばよいほうで、「なぜ話せなければいけないのか」といった問いは、まるでタブーであるかのごとく扱われてしまう。「日本人」とは誰のことか、誰と比べて「話せないのか」などといった視点はけっして出てこない。そもそも「なぜ話せないのか」といった問題設定自体を疑ってみる、いったい誰がそんな問いを発しているのか、その問いの意図や戦略は……。といったことに関しては絶望的です。(ごくたまに例外もありますが。)

他にもこんな例は多く、たとえば、少年犯罪が増えているから何とかしよう、とか。あらためてメディアの怖さを感じるとともに、これは私自身の教育実践に対する反省でもあります。授業では、このような「意識の誘導」に迫っていける視点を培っていくことを狙っているのですが、どうも「めんどくさい」議論をしているように受け止められてしまうこともあるようで……。もう少し考えます。

《教材化していいものダメなもの》

和田中の「よのなか科」の取組が TBS の報道番組の中で取り上げられていた。障害児の出生前診断をめぐる、障害のある子どもが生まれるとわかったとき、それを理由として「中絶」—すなわち障害児殺しだ—を行うか、否かを問うて、命の大切さを考え、主体的に考えることを学ぶのだそうだ。近所の産婦人科医もそれに協力し、中学生相手にレクチャーをする。それで地域参加だそうだ。さらに、国家的な制度として、そうした行為を認める国と認めない国というカテゴリで日本や他の国を紹介し、どちらがよいのだと考えさせる。授業の終わり方が、「どちらがよいのかはわからない。自分たちで考えるようにしよう」ということだ。

まさに討論のための討論、ディベートのためのディベートであり、中学校の中に障害をもった子どもが中学生として存在していたら、いくらこうした活動を賛美する人でも、さすがにテーマに取り上げないだろう。地域の子どもたちの中には必ず障害児が存在する。ところが障害児を排除した形で「中学校」を作り、その支援を「地域支援本部」が行うのである。同じ番組の中で、和田中の生徒数がこの数年間で三倍以上に増加していることを示して、和田中の様々な取組が支持されている証左であるとしている。

ようは外部、地域外から生徒が集まっているに過ぎない。障害があるという理由で障害児を排除し、学校選択制で外から生徒を連れてくる。そうしたことを支援する「地域支援本部」という組織は一体何なのだろうか。

同番組の取材にも同行していた作家の石田衣良は、どういった言葉で表現したかは忘れたが、この「授業」を賛美していた。こうしたことを考えることは重要なのだそうだ。


「よのなか科」の取組として以前、「放置自転車」を取り上げた番組が、NHKから放映されていた。「放置自転車」「障害児の生命」な

ど、様々な問題を取り上げ、中学生に提供し、「自ら考える」材料として教材として「消費」していく。あまりにも軽薄で、唾棄すべき試みであるとしたか私には思えない。

強者生存の論理で社会を作り上げ、「社会的弱者」を創出し、さらにそれを子どもたちに支配的なイデオロギーとして注入する一方で、弱者への恩恵的な視点を持って、という新保守主義時代の「ノブレスオブリージェ (Noblesse oblige)」なのだろうか。吐き気がする。

事務局会計からのお知らせ・お願い

2010年1月31日現在、総会員数は93名、うち24名の方が会費未納になっていらっしゃいます。該当される方は、下記のとおりご案内いたしますので、所定の口座までお振込みくださいますようお願いいたします。

また、お振込みいただく際は会計担当幹事までメール（アドレスは既にお知らせしてあるもの、または学会ホームページにある「お問い合わせ」 [メール]をご利用ください)にてご連絡いただければ幸いです。入金を確認次第、領収証を送付いたします。

なお、創立総会の折に納入いただいた方はあらためて納入していただく必要はございません。

何か不明な点がございましたら、会計担当幹事までお問い合わせください。

記

1. 入会金 2000 円
2. 年会費 5000 円 (学生は 3000 円)

3. 振込先

(1) 郵便局からの払い込み

宛先 公教育計画学会

記号番号 10370-58795681

(2) 銀行振込

金融機関名 ゆうちょ銀行

(金融機関コード 9900)

支店名 ○三八 (支店コード 038)

種別 普通

口座番号 5879568

口座名義 公教育計画学会

4. お問い合わせ先

会計担当幹事 中西綾子

学会運営と研究に係る当面の日程

勉強会開催のお知らせ

〈1「教育の地方分権と地方自治」+ 8「学校財務・職員・事務」〉合同部会の勉強会を2月13日に開きます。

民主党の教育政策の検証です。

部会に属していない方も、ふるって参加して下さい。

場所は、関西大学です。

<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/access.html#senri>

※ 大学のほうへ事前に参加者名を報告する必要がありますので希望者は、連絡をお願いします。学会〔メール〕ソーシャルウェアをご利用ください。

1. 勉強会 11:00~16:00

レポート (理事で割り振りました。部会の皆様からもレポートをお願いします。)

1. 民主党の教育基本法改正案 (石川)
2. 学校環境整備法案 (中村)
3. 教育一括交付金 (中村)

4. 学校安全法案 (未定)

5. 改正地教行法〔文科省解体、教育委員会、制度改正、学校理事会〕(田口)(石川)

6. 社会・生涯教育関係 (戸倉)

2. 駅前周辺で懇親会 16:30~

部会取りまとめ 中村文夫

第3回理事会開催のお知らせ

公教育計画学会理事各位

公教育計画学会の第2回大会が5月に予定されています。その準備も含めて、事業を進めるための理事会を下記のように開催します。出席をお願いします。

記

1. 日程 2010年3月7日 11:00~14:00

2. 会場 教育総研会議室 (予定)

3. 報告・議題

報告 (1) 研究部会発足と活動状況
(2) 新政権・民主党への働きかけ、声明ほか

(3) 会員・会費納入状況

議題 (1) 第2回大会

(2) 第2回総会

(3) 年報編集

(4) 第3回大会の会場と日時

(5) 部会、HP, MLなどの運営

検討会 文科省等が検討をはじめた下記について提案に向けた検討をします。

(1) 教員の質向上 (教員養成、在職者研修)

(2) 教職員定数

(3) インクルーシブ教育

(4) その他

※ 第2回大会の運営については嶺井会長から提案されています。事前に検討をしておい

てください。特に、シンポのゲストや研究G報告と議論について検討をお願いします。

また、別途、提案のある方はできれば事前に学会ソーシャルウェアに載せてください。

検討会課題について部会等で集約したものがあれば、事前に学会〔メール〕ソーシャルウェア経由で報告してください。

4. 備考

(1) 昼食は早めに済ませて参加してください。

(2) 当日、14:00より17:00「教育研究2010研究会」も行います。時間のある方は参加してください。なお、現在のテーマは「公教育における政治経済学」です。

事務局長 中村文夫

【編集後記】

第1回大会（創立総会）から4ヶ月あまりが経過しました。ニューズレター創刊が遅れましたことをお詫びします。今後は諸日程をにらみつつタイムリーに発行してまいります。

今号は、第2回大会（研究大会）のご案内（予告）を主旨としております。確定事項は、3月7日に予定されています理事会での決定を待ってお知らせすることになります。

「会員からの〈声〉」をお寄せください。本学会は、会員の過半数が学校事務職員の方々から構成される唯一無二の「教育」ソサイエティかと思われまふ。教科・教師中心の教育実践・研究に一石を投じてください。

「なんでもあり」の一つの意味はここにあると考えています。ですが、あくまでも「一つ」に過ぎません。〈声〉というスペースの存在意味は、私の考えなど及ばないところにあるのでしょうから。

それから、今号掲載の〈声〉についての感想もお待ちしております。執筆された方は、連載も大歓迎です。

（事務局 大和田雄一）